

経済政策の視点から見た中国の対外関係

瀬口 清之*

要 約

中国経済は21世紀入り後目覚ましい発展を続けており、リーマンショック後の世界経済危機時には世界経済が恐慌に陥るのを防ぐなど、重要な貢献を果たすようになってきた。その一方で、2010年前後に境に中国国内にはナショナリズムが高揚し、中国政府の対外政策の基本方針は従来の融和路線から強硬路線へと転じた。それは世界の中で中国を孤立させ、とくに米国の対中外交基本方針は「関与」から「抑止」へ、さらには「封じ込め」へと変化しつつある。中国政府は孤立化を防ぐため、「一帯一路」、「人類運命共同体」等のスローガンを掲げ、対外協調路線への復帰を目指しているが、米中関係は悪化の一途をたどっている。この間、中国は国内において金融リスク防止、環境保護など重要経済改革への取り組みを強化しているが、その実行のためにはマクロ経済の安定確保が不可欠である。最近の米中摩擦は中国経済にとって大きな景気下押しリスクをはらんでいるため、それが悪化しないよう中国政府は対米協調路線を重視して対応している。しかし、中国を経済面、安全保障面で脅威と感じる米国の対中強硬姿勢は今後も長期的に続く可能性が高い。このため中国は日欧との関係強化を図っており、とくに最近の日中関係の改善は目覚ましく、日本経済もそのメリットを享受している。日本としては、米国との良好な関係の保持に十分配慮し、欧州諸国と連携を図りつつ、中国との相互理解・相互信頼・相互協力の増進努力を継続することが望まれる。

キーワード：中国、対外関係、米中摩擦、一帯一路

JEL Classification：F42, F53, F62

I. 過去の経緯

I-1. 目覚ましい経済発展を背景とするナショナリズムの高揚

中国の対外関係はこの10年間に大きく変化した。そのきっかけはリーマンショック後の世界経済を中国が救ったことだった。

中国が世界経済を救えるほどの経済力に到達する発展への助走は今世紀に入った直後の2000年当頃に始まった。2000年当時の中国のGDPは日本の4分の1に過ぎなかった。1980年代以降の対外開放を前提とした市場メカニ

* キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

ムの積極的導入に基づく国内経済改革の成果が現れ始め、2000年前後には輸出基地としての地位が確立し始めた。国内の安い労働力を武器に世界中から加工組み立て型の工場を誘致し、中国から全世界に輸出した。当時の中国は「世界の工場」と呼ばれていたが、地場の中国企業には先進国に対抗できる技術力はなく、安くて質の高い労働力だけが強みだった。しかし、その労働力供給量が全世界で群を抜いていたことから、世界中の労働集約型企業の工場が中国に集中した。

ちょうどその頃、2001年12月にWTOに加盟し、中国は自由貿易の恩恵を享受した。1970年代から90年代にかけて欧米諸国との貿易摩擦に苦しめられた日本と比べて、輸出市場の開拓がはるかにスムーズに進んだ。もっとも中国から全世界への輸出増大をリードしたのは中国企業ではなく、日米欧等先進国の外資系企業だった。しかも、高付加価値製品の基幹部品は日本、台湾、韓国等中国以外の国で生産され、中国企業はそれを組み立てるのが主要な業務だった。

2005年前後には中国は「世界の工場」としての地位をゆるぎないものとし、中国政府は輸出競争力に自信を深めた。事実、2002年7～9月期から08年7～9月期まで6年以上にわたり、中国の輸出（ドルベース）の前年比伸び率は

は20%を上回り続けた。

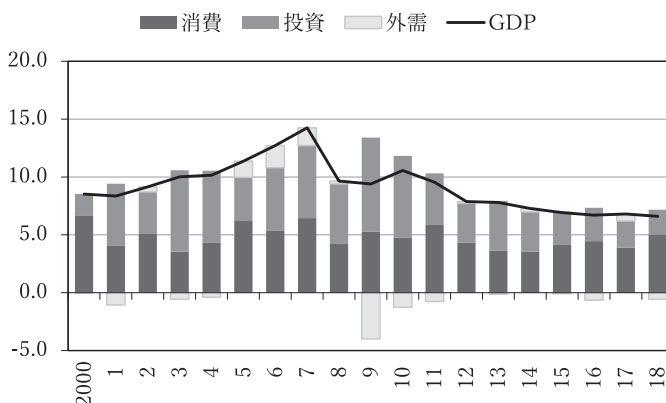
2005年以降、中国政府は輸出投資主導型の不安定な産業構造から内需主導型の安定した産業構造へと転換を図った。そのために3大施策を実施した。第1に、それまでの元安政策から緩やかな元高政策へと舵を切った。第2に、最低賃金の引き上げにより労働力コストの上昇を容認した。これにより労働者の生活水準の向上が加速し始め、国内需要が持続的に拡大した。第3に、輸出企業に与えていた税制上の優遇措置を大幅に削減し、内需産業と輸出産業がバランスよく発展することを促進した。

これらの内需主導型への転換政策は大成功し、投資、消費、外需の3つのコンポーネントが揃って成長に寄与したため（図表1参照）、2005年に2.3兆ドルだった中国のGDPは2008年に4.6兆ドルと3年間で2倍に拡大した。その翌年2009年にはGDPが5.1兆ドルに達し、5.2兆ドルの日本にほぼ追い付いた。2000年に日本の4分の1だった中国のGDPが2009年に日本に追い付くことなど誰も想像していなかった。それが現実のものとなったのである。以上が中国が世界経済を救うようになるまでの発展の助走である。

ちょうどその頃、2008年9月にリーマンショックが起きたのである。

中国は輸出の大幅な減少によるショックを和

図表1 GDP成長率とコンポーネント別寄与度（単位・前年比％）



（資料）CEIC Data

らげるため、2008年11月以降、なりふり構わぬ内需拡大策を実施し、経済成長率が大幅に低下するのを防いだ。これは自国経済の安定のために採った政策だったが、すでに日本と肩を並べる経済大国になっていた中国が2桁成長を目指す景気刺激策をとれば、その恩恵は世界中に及んだ。2007年、中国の世界経済成長率（名目、ドルベース）への寄与度は初めて米国を上回った。以後、18年に至るまで、16年を除き中国の世界経済成長率への寄与度は一貫して米国を上回り続けている（図表2参照）。とくに09年から14年までは中国が世界経済を牽引したと言っても過言ではなく、中国の巨額の景気刺激策のおかげで、日米欧先進各国は経済恐慌に陥ることを回避できた。この事実が中国政府及び中国国民にとって大きな自信となり、ナショナリズムを高揚させたのである。

I-2. 対外強硬路線への変化と中国の孤立

それまで中国は、改革開放を提唱した鄧小平氏が掲げた韜光養晦（十分な国力を備えるまでは国際社会において目立った行動をとらずに力を蓄える）の方針に従って、対外的には常に融和策を心掛けてきた。しかし、日本を抜いて世界第2位の経済大国になり、世界経済を救済することができるレベルにまで国力が高まった以

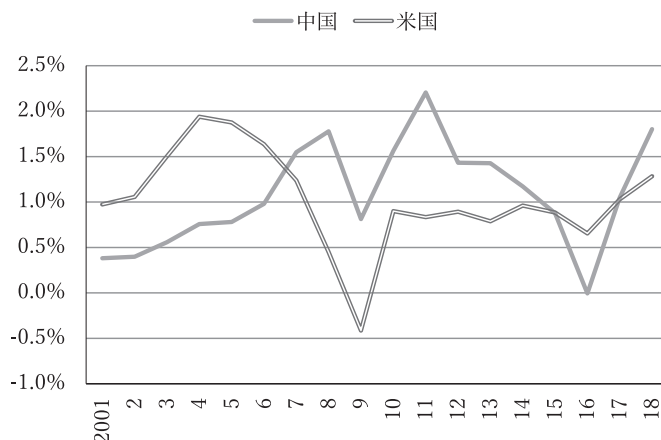
上、もう我慢する必要はない。自分たちの言いたいことを主張し、やりたいことを実行したい時代が来たと考える人が増えた。国力の急拡大を背景に自信を深めた国民のナショナリズムがこれを後押しした。

そこから中国は対外強硬路線に舵を切る。

2009年7月に開かれた第11回外交使節会議において、胡錦濤主席が行った講話の中で、それまでの中国外交の基本方針であった鄧小平氏の「二十文字外交方針」を修正した。すなわち、「韜光養晦、有所作為」に「積極」の2文字を加え、「韜光養晦、積極有所作為」に改めたとされている。これを機に、中国外交は対外強硬路線へと向かい始めることになった。

2012年9月には尖閣諸島領有権問題をめぐって日本と厳しく対立。同じ頃、米国に対しては「新型大国関係」という表現で世界をリードするG2の一角として中国を扱うよう働きかけた。オバマ大統領は、11年11月、訪問先の豪州議会での演説の中で米国の対中政策を「対中抑止」へと転換すると述べ、1972年の米中国交正常化以来約40年にわたって続けてきた対中「関与 Engagement」政策から「抑止 Deterrence」に転換することを発表していた。しかし、実際の対中外交において、オバマ政権は引き続き中国の姿勢にある程度理解を示し、

図表2 世界経済成長率への中国と米国の寄与度（単位・前年比%）



（資料）CEIC Data

宥和的な姿勢を保持していた。

そうした状況下、2013年11月に中国が東シナ海の上空に防空識別圏（ADIZ）を一方的に設定した。これに対して日本政府は強く抗議し、米国国務省は、「地域の緊張を高め、事件のリスクを生み出すだけである」として、重大な懸念を表明した。その直前まで、スーザン・ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官が中国をG2の一角として容認するかのようなスピーチを行うなど、オバマ政権は中国政府に対して宥和的だったが、この問題を契機に対中強硬路線寄りの立場に立ち始めた。

2014年に入ると、中国が南シナ海での人工島建設に着手し、その問題をめぐって米国、日本、アジア諸国との対立が深まった。アジアにおける安全保障に関する国際会議では中国の孤立が目立ち始めた。

このように中国の対外強硬姿勢の強まりと共に中国の外交上の孤立が深まっていった。中国の経済発展を支え、天安門事件後の国際社会における孤立から救い出した日本との関係は尖閣問題をめぐり戦後最悪の状態に陥った。南シナ海での人工島建設や他国の漁船への威圧行動は米国やアジア諸国からの強い反発を招き、アジア域内の安全保障問題に関する国際会議で中国の孤立が目立つようになった。

習近平政権が成立したのは12年11月である。政権成立直前から国内のナショナリズムの高揚に押されて、対日、対米、対アジア諸国の外交姿勢を強めていった時期にあたる。振り返ってみれば、習近平政権が成立した時期は、1980年代以降、鄧小平氏が賢明に指し示した韜光養晦路線を転換した直後にあたる。

そもそも中国のような大国にとって国家の安定保持のための政策運営を考えるうえで、対外政策のウェイトは相対的に小さくならざるを得ない。習近平主席は総書記就任直後の12年12月に反腐敗キャンペーンを梃に、国内政治の反対勢力を一掃する政治活動に注力したほか、解放軍の改革にも力を注いだ。しかも習近平政権では権力が習近平主席に集中する傾向が強いと

言われていることを考慮すれば、重要政策は習近平主席の十分な了解をえたうえでなければ決定できない。政権の立ち上げ時期に様々な重要な内政上の課題に取り組む中で外交問題をじっくり考える余裕は習近平政権にはなかったのではないかと推察される。

加えて、中国の外交部は従来から政府内部では発言力が小さく、自ら主導して国際情勢を判断し、新たな外交方針を考え、提案し、実践に向けてリードすることはなく、常に党指導部の意向に沿って受け身の立場で動く傾向が強いと見られている。党指導部が重要な内政問題に必死に取り組んでいる最中、外交上の問題について状況を詳しく分析して報告し、その問題の打開に必要な外交政策を提案することには慎重にならざるをえなかったと推察される。それがこの時期に中国が対外的な強硬路線を修正することなく、国際的な孤立を深めてしまった原因であると考えられる。

習近平政権第1期（12年11月～17年11月）の間は、結局この対外強硬路線の方針はあまり修正されることなく継続され、アジアにおける中国の孤立状態が続いた。

I-3. 「一帯一路」構想

以上のような対外強硬路線を採用した一方で、中国政府は13年以降、周辺諸国との長期的な協調発展を目指す「一帯一路」構想を示し始め、14年11月に北京で開催された「アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議」において提唱した。

これは、中国～中央アジア～欧州を結ぶ「陸のシルクロード」（一帯）と、中国～東南アジア～インド～アフリカ～中東～欧州を結ぶ「海のシルクロード」（一路）の2つのルートから構成される。

その目的は、政策協調（政策沟通）、インフラ整備の相互協力（设施联通）、貿易の円滑化（贸易畅通）、資金協力（资金融通）、国民間の相互理解・信頼（民心相通）といった周辺国とのウィンウィン関係を構築するための5つの柱

が掲げられている。

しかし、「一带一路」のプロジェクトとして実際に大きな成果はまだ見られておらず、逆に以下のような中国に対する不信感が強まる事例に注目が集まっている。

その1つは、スリランカのハンバントタ港の港湾建設プロジェクトである。

この工事は2008年から始まり、2010年には第1期工事が終了し、乗客用ターミナル、貨物取扱所、倉庫、燃料積込地などが整備された。このように、「一带一路」の構想が打ち出されるかなり前の案件であるが、このプロジェクトは「一带一路」に関わる重要港湾と位置付けられている。

港湾工事完成後、周辺都市とハンバントタ港を結ぶ交通インフラの整備が進まなかったため、港湾の稼働率が上昇せず、経営採算が悪化した。スリランカ政府の資金繰りがつかなくなったことから、17年8月に中国企業との間で99年間の租借契約が締結され、港湾運営権が中国側の中国招商局港湾持株会社の手に渡った。

この出来事は、中国自身が英国に対する99年租借で苦しんだ香港の返還問題を想起させた。自国が同様の問題で長期にわたり苦しみ、その返還（97年）を国民全体で喜んだにもかかわらず、その記憶がまだ新しいうちに、今度は中国自身が他国に同じ思いをさせるという行為に世界中からの批判が集中した。

スリランカ政府はこの港湾の軍事利用を認めないことを中国側に対して通知したと報じられているが、18年11月のペンス副大統領のス

ピーチの中では、増強しつつある中国の外洋海軍（世界各海域での長期継続的に作戦展開ができる海軍）の前線基地になるだろう（It may soon become a forward military base for China's growing blue-water navy.）として強い警戒感を表明している。

これは1つの事例に過ぎないが、中国の経済力によって弱小国の国民感情を踏みにじって利権を奪い取るように見える象徴的な出来事であったため、世界中で話題となり、「一带一路」の印象を一気に悪くした。

もう一つは、インドネシアのジャカルターバンドン間150kmを結ぶ高速鉄道の建設プロジェクトである。この工事の受注は日本と中国が競い、当初日本が落札すると思われていたが、中国側が示した融資条件の良さが決め手となって、最終段階で中国側が落札した案件である。

16年1月に起工式が行われ、19年開業予定だったが、土地収用の難航等から工事が進捗せず、完成時期は2024年まで遅れると見られている。工事が遅れている原因は主にインドネシア側にあるが、中国側が最終段階で国がバックアップする資金力にものを言わせて強引に奪い取ったイメージの強いプロジェクトだけに、中国の責任も問われている。

このように中国は「一带一路」を対外政策の最重要プロジェクトとして打ち出し、周辺国とのウィンウィン関係を構築する方針を強調しているにもかかわらず、実際にやっている中身を見ると、成果より問題点の方が目立っているのが現状である。

Ⅱ．習近平政権第2期の対外政策の前提となる国内事情

Ⅱ－1．先送りができなくなった国内改革の断行

2012年以前の中国政府は、胡錦濤政権の政治基盤がぜい弱で、江沢民元主席と関係の深い

既得権益層が自由競争、市場メカニズム、規制緩和等の改革実施に強く抵抗した。市場メカニズムに基づく自由競争を促進する改革が実施さ

れば、各個別分野の市場に新たな内外企業の参入が増加し、従来、寡占的市場構造の中で利益を得ていた国有企業、金融機関、地方政府等が既得権益を失い、大きなダメージを受ける。

そのため、様々な手段を用いて改革の実施を阻止し続けてきた。その結果、胡錦涛政権時代の10年間は、即座に実施することが必要な改革のほとんどが先送りされた。

これに対して、習近平政権は胡錦涛前主席の協力もあって、発足当初から改革を積極的に推進する強い意志を示し、その実現に向けて地ならしを行った。

習近平主席は総書記就任直後から反腐敗キャンペーンを梃にして、改革の実施に強く反対する抵抗勢力の排除に努めた。同時に、供給側改革を重要目標として掲げ、過剰設備の削減、不動産過剰在庫の削減、金融リスクの防止、企業コストの削減等の重要課題に取り組んだ。同時に、金融・財政政策をうまく組み合わせ、潜在成長率の緩やかな低下に沿ったマクロ経済政策運営を実行し、雇用を確保しつつ物価の安定も実現し、「新常态」と呼ばれる安定的な経済状態を長期にわたって保持した。

とくに17年初から18年前半までの1年半は、供給側改革の成果が現れ、過剰設備の削減の進捗から多くの産業分野において需給バランスが改善し、販売価格が上昇。企業収益が好転したほか、海外の先進国の経済が回復傾向を辿ったため、先進国向けを中心に輸出も回復した。こうして輸出、投資、消費、雇用、物価のすべてが堅調に推移する1949年建国以来最も安定した経済状態を実現した。

この好機をとらえ、中国政府は改革の課題の中でもとくに景気下押しの副作用が大きく、最も実行が困難な金融リスク防止の改革に本格的に着手した。その主な中身は、地方債務問題の元凶である地方財政の健全化、および、金融機関経由の従来型資金仲介を超えるシャドーバンキング、ネット金融等の新たな金融分野に対する監視・管理監督体制の強化である。

地方財政の健全化を図るには、従来非効率な

インフラ建設投資や不動産開発投資の原資となっていた資金ルートに対する監視体制、管理・監督を強化することが重要である。これが厳格に実施されれば、従来の非効率なインフラ建設が抑制され、盲目的な不動産開発にもブレーキがかかる。

実際、18年はこの政策が実施されたため、地方政府の資金調達に対するコントロールが強まり、インフラ建設が抑制された。それが主因となって、18年後半以降、投資の伸びが鈍化し、中国経済は1年半ぶりに、再び緩やかな減速局面に入った。

その後、地方政府の資金調達手段として、当局の監視の下で地方債の発行が増加し始めたことから、19年入り後はそれを原資とするインフラ建設が徐々に伸びを回復していくと見られている。

不動産開発投資については、2010年代に一貫して継続されてきた不動産過剰在庫の削減政策が奏功し、18年夏場に3～4級都市でも約10年ぶりに過剰在庫がほぼなくなり、在庫水準が適正化した。このため、不動産開発意欲は中国各地で高まった。従来であれば、こうした状況下で地方政府が不動産開発を盲目的に拡大し、再び不動産の過剰在庫を抱えるのが中国のお決まりのパターンだった。しかし、今回に限り、当局が金融機関融資、シャドーバンキング、ネット金融等に対する厳しい監視と厳格な管理を継続しているため、不動産開発投資は適正な範囲内で堅調な推移を保持している。

この間、資金調達をシャドーバンキングとネット金融に依存していた、民間の中堅・中小企業は、これらの資金仲介ルートに対する管理が強化された副作用で、資金調達が難しくなった。それが19年入り後、徐々に民間設備投資の伸び鈍化となって表面化していくと見られている。このため、地方債の発行増を背景とするインフラ建設の緩やかな回復と民間設備投資の緩やかな減速が相殺し合う形となり、19年の固定資産投資の前年比伸び率は5～10%の間でほぼ横ばい圏内で推移すると予想されている。

以上のように、18 年下半期以降も中国政府は引き続き改革重視の姿勢を崩しておらず、経済成長率の緩やかな減速局面が続く見通しである。

このようにマクロ経済政策運営の難しいかじ取りを行いながらも、改革の手を緩めず、3 大改革を中心に改革を推進し続けるのにはそうせざるを得ない理由がある。

現在中国政府が最も重視している改革は金融リスク防止、いわゆるデレバレッジである。この改革の目的は、将来のバブル経済の生成を未然に防止することにある。

中国経済は現在、高度成長時代の最終局面にあり、2020 年代前半には成長率が 5% 台に低下し、25 年前後以降にはさらに 4% 台以下へと低下していくと考えられる。その要因は、2020 年代前半から、これまでの高度経済成長を支えてきた都市化および大規模インフラ建設がいずれもスローダウンすることにある。加えて、25 年以降、労働力人口の減少が加速し、少子高齢化が本格的に進行し始める。

もし仮に、現在取り組んでいる改革を先送りすれば、将来、成長率が 5% 台、あるいはそれ以下の状況下で、景気下押し圧力の強い改革を実施せざるをえなくなる。それは失業増大の高いリスクを伴うことが明白である。さらにそれが先送りされ、金融リスクに対する脆弱な経済基盤の状態のまま、欧州あるいは米国経済の失速等何らかの要因で中国経済への下押し圧力が強まる場合には、さらに事態は深刻化する。

中国政府は経済の下押し圧力を吸収するため、強力なマクロ経済刺激策を実施せざるをえなくなる。それによって大量に供給されるマネーの一部は、実体経済に回らず、不動産市場あるいは株式市場に流入し、不動産価格および株価上昇により資産バブルを形成する可能性が高い。一旦バブル経済が形成されてしまうと、いつかはそれが崩壊する時期が来る。バブルの程度が深刻であれば深刻であるほど、その崩壊による経済全体へのダメージが深まることは言うまでもない。バブル崩壊後に陥る経済停滞か

らの脱出は極めて難しく、長期間を要する。現在の中国経済は高度成長局面にあるため、経済の反発力も強く、外的ショックによる経済停滞に陥っても、比較的短期間でマクロ経済の正常軌道に復帰することができる。しかし、2020 年代後半以降、中国経済が安定成長局面に入っていれば、経済の反発力は弱まり、経済停滞からの回復に要する時間は現在よりはるかに長い時間を要するようになる。

民主主義政治体制の日米欧諸国であれば、政権与党が政策運営の責任を問われて選挙で敗北し、野党が政権を奪取する形で、比較的安定的に政権交代が行われる。

しかし、中国の場合、現状は中国共産党による一党独裁体制であるため、選挙による政権交代という形で安定的な政権移譲ができない。それは中国共産党政権基盤の安定に深刻な動揺を与える。このように、中国が長期経済停滞に直面する場合には、政権の不安定化リスクが日米欧諸国に比べてはるかに大きくなる。

そうした最悪の事態を避けるためには、今から早期に改革を断行するため、すべての政策課題の中で、改革の実施を何よりも最優先課題とする必要がある。これが、いま中国政府が置かれている状況である。

Ⅱ－２．対外政策に影響を及ぼす国内要因

17 年 10 月に開催された第 19 回党大会（中国共産党第十九次全国代表大会）で習近平主席は党指導部を自らに近いメンバーで固め、政権基盤の安定を確保した。これにより、中国政府が取り組まねばならない本来の重要課題に立ち向かう条件が整った。

その重要課題の中心は、金融リスクの防止、環境改善および貧富の格差是正の 3 課題である。とくに最初の金融リスク防止は、地方債務問題、シャドーバンキング、ネット金融といった中国経済のアキレス腱とも言える難題の解決に取り組まねばならず、様々な副作用を伴う政策である。地方政府、国有企業、金融機関等の既得権益層が抵抗勢力となって、改革の推進を

妨げてきたため、本格的な問題解決への着手が遅れていた。これらの3課題のうち、金融リスク防止と環境改善は経済成長率を押し下げる強い副作用を伴うため、これらに取り組むには確固たる政治基盤の安定と様々な経済政策相互間の緻密な連携が不可欠である。それらの条件がそろっていなかったため、習近平第1期にはこれらに本格的に着手することが難しかった。

第19回党大会を機に、政治基盤の安定が確保されたうえ、劉鶴副総理を中核とする経済政策運営体制も整備された。劉鶴副総理が金融リスク防止、国有企业改革、マクロ経済政策運営および米中摩擦の重要課題を担う責任者の地位に着き、それぞれの政策相互間の緻密な連携を図るための体制が整った。

中国経済は1980年から2010年までの30年

間、実質10.0%の高度成長を達成した後、2010年代以降、緩やかな下降局面に入った。10年を最後に2桁成長の時代は終わり、15年以降は6%台の成長率が続いている。そうした緩やかな下降局面の中であって、17年初から18年上半期までの1年半は、6.7～6.8%の成長率が維持され、雇用、物価が安定し、投資、消費、輸出とも堅調に推移するなど、建国以来最も安定した経済状態が続いた。この好条件の機をとらえて、中国政府はいよいよ本格的に上記の3つの難題に取り組み始めたのである。この機を逃せば中国の成長率はさらに低下して副作用がもたらす下押し圧力を吸収することがますます難しくなる。中国政府にとって改革断行の最後のチャンスと言っている。

Ⅲ．米中摩擦

17年10月の党大会以降、習近平政権は基盤の安定を確保し、それまで長期にわたり先送りされていた国内の重要改革の断行への本格的取り組みがスタートした。

その年の1月には米国でトランプ政権が発足しており、貿易赤字問題を中心に対中強硬路線を政策方針に掲げた。17年12月から18年1月にかけてトランプ政権は対中外交の基本方針を強硬路線に転換することを示す重要な政府文書を相次いで公表した。中国にとって不運なことに、その重要な改革断行に取り組まなければならない時期に米国との摩擦が深刻化し始めた。そうなった背景を考えると、前の胡錦濤政権が対外的に公言していた重要改革の実施を先送りしてしまったため、米国が改革の成果を待つ我慢の限界を超えたと言うこともできる。習近平政権は前政権が国内改革の断行を先送りしたつけを内外両面で背負うことになった。

以下では、現在および今後の中国の対外関係

にとって最大の問題である米中摩擦問題に関する最近の状況を整理し、今後の展望を考えてみたい。

Ⅲ－1．米国トランプ政権の特徴

Ⅲ－1－1．アメリカ・ファースト

トランプ政権は17年1月の政権発足以来、トランプ大統領のスローガンである「アメリカ・ファースト」を政権の基本理念として政策を運営している。これを別の言葉でいいかえれば、米国の利己主義である。

米国は第2次大戦終了後、二度とこのような多くの命を奪い合う世界大戦を繰り返さないようにするため、経済ブロック化の阻止、および世界経済の協調発展の促進を目標に掲げた。それらの目標達成のために、自国の財政資金を投入して各国のインフラ建設を支援する一方、自国の関税引き下げを代償に主要国における関税引き下げを実現し、自由貿易体制の構築を推進

した。また、国力の差により不公平が生じやすいバイラテラルの交渉を抑制し、米国主導の下でマルチラテラル型交渉を基本とする多くの国際的な枠組みを構築した。その結果、中小国でも差別的な扱いを受けずに、自由貿易および経済発展の恩恵を享受できる体制が構築された。そうした米国の長期にわたる献身的な貢献により世界経済は自由貿易体制を維持しながら経済発展を享受してきた。

しかし、トランプ政権成立後、米国政府はそうした米国の過去の偉大な功績と逆行する政策を次々と打ち出している。米国が主導してきた、WTOの枠組みを超えて一段と充実した自由貿易体制を希求するTPP（Trans-Pacific Partnership Agreement 環太平洋パートナーシップ協定）から離脱したほか、温室効果ガス削減に関する国際的取り決めの新たな枠組みとなったパリ協定からも離脱した。さらには、国連人権理事会がパレスチナを攻撃したイスラエルに対して非難決議を繰り返してきたことへの不満の表明として、同理事会からの離脱を表明したほか、駐イスラエル米国大使館のエルサレムへの移転、イラン核合意からの離脱など、これまで米国が積み上げてきた中東和平に関する長年の努力を踏みにじる行動をとった。

こうしたトランプ政権下の米国政府の行動は、これまで米国と共同歩調を取り、世界秩序の安定確保に協力してきた日欧先進国から強い反発を招き、各国が米国の方針から離反することとなった。このように米国は国際社会での孤立を深めている。

Ⅲ－１－２．トランプ政権の対外政策は予測不能

もう一つのトランプ政権の特徴は政策方針が予測不能である点である。

典型的な事例としては、前述の国際秩序の安定確保に逆行する行動の代表的事例に加え、北朝鮮の金正恩委員長との米朝首脳会談を実施したこと、中国に対して予想外に厳しい経済制裁を加えて貿易・技術交渉を実施していることなどが挙げられる。

政権発足当初は、トランプ大統領の「ベビー

シッター」と呼ばれていた、ロバート・ポーター大統領秘書官、ゲーリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長、レックス・ティラーソン国務長官、ハーバート・マクマスター国家安全保障問題担当大統領補佐官らがトランプ大統領の常軌を逸した判断や行動を何とかコントロールしていた。

しかし、18年2月から3月にかけて、その4人が相次いで辞任した。コーン NEC 委員長の後任にラリー・クドロー氏（経済評論家）、ティラーソン国務長官の後任にマイク・ポンペオ前 CIA 長官、マクマスター大統領補佐官の後任にジョン・ボルトン氏（元国連大使：ジョージ・W・ブッシュ政権時代）がそれぞれ就任した。

彼らは以前のベビーシッターと呼ばれた人たちほどトランプ大統領に対する影響力はなく、政権に残ったスティーブン・ムニューチン財務長官、ロバート・ライトハイザー通商代表、ピーター・ナヴァロ国家通商会議委員長らを含めて、トランプ大統領周辺の主要閣僚はトランプ大統領の意向に強く逆らってまで大統領を正そうとする人物はいないと見られている。

このため、18年3月以降、トランプ政権はトランプ大統領個人の意向により振り回されやすくなり、政策決定もそれ以前に比べて、より予測不能の度合いが高まった。

それは米朝首脳会談の実施決定、対中経済制裁の発動決定という2つの事例からも明らかである。

まず、米朝首脳会談については、以下のような事情から動き出した（筆者出張報告：「混迷の度を深めるトランプ政権と米中貿易摩擦・北朝鮮問題」〈米国出張報告（2018年3月4日～21日）〉から引用）。

「18年3月8日、トランプ大統領は、ワシントン DC を訪問した韓国の鄭義溶（チョンウィヨン）国家安全保障室長から、北朝鮮の金正恩委員長がトランプ大統領との面談を希望しているとの報告を受けた。これに対し、トランプ大統領は金正恩委員長との面談に反対していたティラーソン国務長官（当時）に相談せず、5

月までに面談に応じると即答し、それを即座に公表するよう鄭室長に要求した。鄭室長は直ちに韓国政府と連絡を取って発表文の内容を調整し、ホワイトハウスの車寄せでこれを発表した。このような形で、トランプ政権内の十分な調整も行わないまま、大統領独自の判断で朝鮮戦争以来初めてとなる米朝首脳会談実施という重大決定が下された。」

また、中国に対する経済制裁が発表されたのも同時期である（筆者出張報告：「混迷の度合いが一段と強まるトランプ政権」〈2018年5月28日～6月9日米国欧州出張報告〉より引用）。

「18年3月8日、トランプ大統領は通商拡大法232条に署名し、3月23日以降、米国が輸入する鉄鋼に25%、アルミに10%の関税を課す措置が実施された。

3月22日にはスーパー301条が発動され、中国による知的財産権の侵害を理由に、500億ドル（約5兆円）相当の中国からの輸入製品に対して高率関税を課す制裁措置が発表された。4月5日にはその金額を500億ドルから1000億ドルへと引き上げる措置が発表された。

4月16日には中国・深圳市の中国を代表する通信機器大手の中興通訊（ZTE）に対し、米国の対イラン制裁措置等に違反してイランや北朝鮮向けに通信機器を違法に輸出していたとして、米企業による同社への製品販売を7年間禁止する措置を発表した。」

こうした厳しい制裁が発動されるまでの経緯は以下の通りである（同上から引用）。

「一連の対中制裁措置の発表を受けて、劉鶴副総理は3月17日、18日の両日、ワシントンDCでムニューチン財務長官と対応策について協議した。その際に、中国が2000億ドルの対米貿易黒字削減策（米国からの輸入拡大）を提案したと報じられている。

その直後の20日、ムニューチン財務長官はテレビ番組で、「中国との貿易戦争を一時保留する。関税引き上げを一時保留することで合意した」（“We’re putting the trade war on hold. We have agreed to put the tariffs on hold

while we try to execute the framework.”）旨発言した。

また、ZTE制裁解除もこの会談の前後に固まったと見られている。これについては習近平主席が直接電話でトランプ大統領と交渉したと言われており、2000億ドルの対米貿易黒字削減の見返りとして制裁が解除されることになったと推測されている。

このように、一旦は米中貿易摩擦が沈静化の方向に向かったかのように見えた。

ところが、3月29日に、トランプ政権はスーパー301条に基づく対中制裁について、6月15日までに25%の追加関税を課す中国製品の最終リストを公表し、その後間もなく発動すると発表した。

こうした重要通商政策に関する突然の方針転換は通常では考えられないことであり、ワシントンDCのある外交専門家は、トランプ政権の全く予想外に発表される政策発動の急ブレーキと急発進のせいでもち打ち症になる思いであると語っていた。」

Ⅲ－１－３．トランプ政権の重要目標は大統領選挙での勝利と貿易赤字の縮小

以上のように、トランプ政権の対外政策は予測不能であるが、トランプ大統領自身が最も重視しているのは2020年の大統領選挙での再選であると言われている。

とくに中間選挙において、上院、下院とも苦戦が予想されていたにもかかわらず、上院で予想外の善戦となり、与党共和党の議席数は良くて横ばい、1議席減の可能性が高いとの事前予想に反して、逆に2議席延ばし、100議席中53議席を確保した。下院は予想通り野党民主党が過半数を占めたが、これは元々予想されていた通りの結果だった。このため、中間選挙前に比べて、トランプ大統領が次の大統領選挙で再選される可能性が高まったと見られている。

現職の大統領が再選されるためには、選挙時における経済状況が重要であり、景気が悪化すれば再選にとって大きな障害となる。したがっ

て、トランプ大統領は当面、米国経済の動向に対して、これまで以上に神経質にならざるを得ない状況に置かれている。これが最近のFRBに対する利下げ要求にも表れている。

この観点に立てば、中国との経済摩擦の激化は米国経済に大きなダメージを与えることから、これも大統領再選にとって大きな障害である。この点を考慮すれば、中国との間でも摩擦が深刻化しないような配慮が必要になったと考えられる。

この間、トランプ大統領自身が、大統領に選出されるはるか以前から一貫して問題視していた唯一の対外経済問題は貿易赤字であると言われている。これを縮小することがトランプ大統領にとって大きな関心である。米国の貿易赤字の約半分は対中貿易赤字であることから、中国との摩擦が激化した。今後もこの点は重要課題であり続ける可能性が高い。

トランプ大統領周辺は貿易赤字より中国の技術力の向上を問題視しており、中国への様々な厳しい要求はむしろ技術摩擦の性格が強い。ただ、トランプ大統領自身がこの問題をどこまで重視しているかはわかりにくく、中国側が貿易赤字を削減するための有効な施策を提示すれば、トランプ大統領が経済制裁を緩和することもありうると考えられる。

Ⅲ－１－４．対中外交方針は３つのグループ

米国の対中外交方針については、トランプ政権内部において３つのグループがそれぞれ異なる考え方に基づいて行動していると言われている。第１に、ライトハイザー通商代表、ナヴァロ国家通商会議委員長に代表される対中強硬派、第２に、ムニューチン財務長官、クドロー国家経済会議委員長らの対中融和派、そして第３に、いずれにも属さず方針が気まぐれ的に変化するトランプ大統領自身である。

実際の政策決定には一貫性がなく、案件ごとに誰が最後にトランプ大統領に説明したかによってトランプ大統領の判断が左右されると言われている。

Ⅲ－２．米国との摩擦は修復不能

Ⅲ－２－１．対中強硬論激化の背景

トランプ大統領は、大統領選挙期間中に掲げた公約をその通りに実施する努力を続けていることがよく知られている。選挙期間中に外交政策として掲げた方針は、メキシコとの国境の壁建設、日本の米軍駐留経費の負担増大、IS（イスラム国）撲滅、イスラム教徒の入国制限などである。

そうした中で、過去 30 年間、トランプ氏が一貫して主張し続けている唯一の主張が米国の貿易赤字を拡大させ、米国の利益を害する「不公正な」貿易制度への反対である。自由貿易体制を保証する WTO や自由貿易体制をさらに強化・向上させる TPP に強く反対し、TPP からの離脱を決定した。米国の雇用や各種産業従事者にとって不利な貿易状況は、バイラテラルな交渉によって米国にとって有利なように改めさせるとというのが基本的な考え方である。

こうしたトランプ大統領の考え方から見て、米国の貿易赤字の最大の相手国である中国に対して、バイラテラルの交渉によって貿易赤字削減のための強硬策が採用される可能性が高いと予想されていたが、その後の展開を見ると、やはりその予想通りの展開となっている。

その流れの中で、米国政府の対中外交方針が以前の融和路線から強硬路線へと舵が切られたことを明確に示したのは、２つの重要な公式文書だった。１つ目は 17 年 12 月の国家安全保障戦略であり、２つ目は 18 年 1 月に公表された国家防衛戦略である。これらの公式文書の中で中国を修正主義者 Revisionist、戦略的競争相手 Strategic Competitor と定義した。米国政府の中国に対する基本姿勢は、オバマ政権時代に従来の「関与 Engagement」から「抑止 Deterrence」へと転換していたが、この段階以降、さらに「封じ込め Containment」へと近づいたことを意味する。

その後、ペンス副大統領が 18 年 10 月にハドソン研究所で行った、対中政策に関するスピーチにおいて中国を厳しく批判し、米国の反中感

情を一段と悪化させた。米紙ニューヨークタイムスはこのスピーチを新冷戦の前兆であると論評した。

以上の2つの公式文書およびスピーチの一部を以下の通り紹介する。

◇**国家安全保障戦略**（17年12月）〈以下は中国に関する主要部分の抜粋〉

「中国のような競争相手国は毎年、数千億ドルに相当する米国の知的財産を盗んでいる。」

「修正主義者 Revisionist である中国、ロシア、およびイラン・北朝鮮等ならず者国家、イスラム原理主義者テロ組織といった挑戦者は米国とその同盟国、パートナー国に対して積極的に競争を挑んでいる。」

「中国とロシアは米国の価値観と利益に相反する世界を形成しようとしている。中国はインド洋・太平洋海域において米国にとって代わる存在となり、国家主導型経済モデルが支配する範囲を拡大し、その地域を自国に有利なように再編することを目指している。」

「中国のインフラ投資および貿易戦略はその地政学的野望を増強するものである。」

「南シナ海における前哨基地を建設し軍事化する中国の努力は他国の自由な貿易取引を危険に晒し、他国の主権を脅かし、地域の安定を蝕むものである。」

「中国は急速な軍事力の近代化運動に取り組み、南シナ海域に対する米国のアクセスを制限し、その地域における中国のより自由な行動を確保しようとしてきた。」

◇**国家防衛戦略**（18年1月）〈以下は中国に関する主要部分の抜粋〉

「中国は略奪的な経済手段を用いて周辺国を威嚇している戦略的競争相手 strategic competitor であり、南シナ海において軍事的な色彩を強めている。」

「米国の経済的繁栄と安全保障を脅かす中心的な挑戦は国家安全保障戦略が修正主義者と規定するものによる長期的・戦略的な競争の再出

現である。」

「中国とロシアが彼らの国家権威主義的モデルと一致するように世界を変えたいと考えていることは明らかである。」

◇**ペンス副大統領スピーチ**（18年10月）〈以下は発言の抜粋〉

「21世紀の初頭、米国は北京に対して、我々の経済への自由なアクセスを認め、WTOへの加入も許した。過去の政権はこれらの選択肢を選びながら、これらが中国の経済のみならず政治面でも自由主義の原則、私有財産、宗教の自由、人権等への尊重を伴う形で、様々な分野において中国における自由が広がることを期待していた。しかし、その期待は実現しないままに終わった。」

「今や中国共産党は、「中国製造2025」により、ロボティクス、バイオ技術、人工知能等世界の最も先進的な産業の90%をコントロール下に置くことを狙っている。21世紀の経済において支配的な地位を勝ち取るため、北京は官僚及び企業に対してあらゆる手段を使って米国の知的財産を手に入れるよう指示した。それは我々の経済的リーダーシップの源泉である。」

「中国の艦船は日本の統治下にある尖閣諸島周辺を定期的にパトロールしている。しかも、中国の指導者は2015年、ホワイトハウスのローズガーデンにおいて、自国は南シナ海で軍備を整える意図はないと発言したにもかかわらず、北京は人工島の上に築かれた軍事基地に先進的な対艦・対空ミサイルを配備した。」

「中国は政府全体の力を動員してその影響力を強め利益を得ようとしている。この力を利用しより先回りする形でしかも威圧な方法で米国の国内政策及び国内政治にまで干渉しようとしている。」

「中国は米国の世論、2018年の中間選挙に影響を及ぼし、2020年の大統領選挙につながる周囲の状況にまで影響を与えるという前例のない努力まで開始した。」

Ⅲ－２－２．米国内の反中感情の高まり

以上のように政府の公式文書や副大統領スピーチにおいて中国に対する厳しい批判が続いたことにより、トランプ政権発足後、米国内の反中感情が急速に高まり、メディア報道も同調したことから、それらを鵜呑みにする一般国民の間でも以前に比べて反中の立場の人々が増えた。それを踏まえて、選挙民から弱腰に見られない国会議員は大半が対中強硬姿勢を強く示すようになった。このため、政府と国会議員が集中しているワシントン DC においては米国内の他地域に比べて反中感情が突出して強まっている。地域的には限定的と言えるが、ここで米国の政策決定が行われるため、その影響は非常に大きい。

この間、従来どちらかと言えば経済的な利害関係から親中の傾向が見られていた経済界もどちらかと言えば反中の立場の企業が増えた。とは言え、尖閣問題後の日本の世論ほど反中一色に染まったわけではない。米国内における地域別、職業分野別の対中観のばらつきについては後述する。

こうした反中感情の高まりの中で、中国の政策を批判する意見も強まった。多くの場合、それらの批判の前提となる中国の政策に対する理解は不十分である。良心的な中国通の学者・有識者がしばしば事実誤認を指摘しているが、そうした冷静かつ客観的な視点は反中感情が渦巻く中でかき消されてしまう状況が続いている。そうした状況を憂慮する学者・有識者は、最近のメディア報道やソーシャル・メディア上の中国に関する情報やコメントには、根拠となる出展やデータが示されず、思い込みに基づく持論が展開されるケースが多いと批判している。

事実誤認に基づく対中批判の代表例は以下の通りである。

第 19 回党大会（17 年 10 月）における習近平主席スピーチの中で、「中国は今世紀中葉に世界一流の軍隊をもつ」と発言したが、これは中国が米国を上回る軍事力を保有し、世界の覇権を米国から奪おうとする意図を示していると

理解されている。

また、2018 年 3 月の全人代において憲法改正案が可決され、国家主席の任期を 2 期 10 年までに制限する規定が撤廃された。これにより習近平主席が 3 期目以降も続投することが可能となった。米国ではこの決定により習近平主席は皇帝になったと理解する人が多い。

さらには、習近平政権の外交上の主要政策である「一带一路」について、これは米国主導の世界秩序を中国主導で再編することを目的としていると解釈する見方が多い。

これらの理解は中国政府が意図している中身とは大きくかけ離れているというのが米国内外における大半の中国専門家の一致した意見である。しかし、これらの理解に基づく持論を展開する人々の間ではそうした中立客観的な意見に耳を傾ける知的な謙虚さは乏しく、互いに反中感情と誤解に基づく対中強硬論を述べ合って満足しているケースが多い。

Ⅲ－２－３．米国が中国を脅威と感じる根本的理由

米国の冷静かつ客観的な視点を持つ学者・有識者の多くは、以上のように、ワシントン DC を中心に米国内で反中感情に基づく対中強硬論が強まっている根本的な原因は貿易問題でもなく、中国の様々な外交・内政上の政策でもない指摘している。

米国が脅威と感じる国は、経済力・軍事力において米国の群を抜いた地位を脅かす存在である。戦後はソ連が軍事力の面で米国を脅かし、1989 年まで米ソ冷戦が続いた。しかし、1991 年にソ連は崩壊し、軍事力で米国を脅かす存在が消滅した。

また、1980 年代後半からは日本が GDP の規模で米国の 60% を上回り始め、安全保障上の同盟国であるにもかかわらず米国から脅威とみなされた。為替レートの円高もあって、1995 年には日本の GDP は米国の 72% にまで達した。その当時は日米構造協議を通じて米国は日本に対して様々な圧力をかけた。しかし、その

後日本経済の規模が長期にわたる経済停滞と円安により縮小するとともにそうした圧力は消滅した。18年時点の日本のGDPは米国の25%前後にまで低下しているため、日米関係は安定を保持しやすくなっている。

一方、中国のGDPは2014年に米国の60%にまで拡大し、米国が中国を脅威と感じ始めると言われる規模に達した（図表3参照）。2018年には65%に達しており、IMF世界経済見通し（19年4月）によれば、24年には83%にまで近づく。最近では2030年前後に中国のGDPが米国に追い付くことを否定する人は少数派になっている。

米中両国のGDPの規模の差が縮小すれば、それとともに軍事力の格差も縮小することは避けられない。もちろん、仮に中国のGDPの大きさが米国に追い付いたとしても、毎年どこかで実戦を繰り返して圧倒的な戦闘能力を磨き続けている米軍に対して、殆ど実戦経験がない中国軍の実力は及ぶべくもない。しかし、それでもICTやAI等の先進分野において高度な科学技術力を備え、サイバー攻撃や宇宙の活用面では一定の実力を示し始めている中国の軍事力は米国にとって徐々に脅威となりつつある事実は否定できないと見られている。

Ⅲ－２－４．疑似的MAD（相互確証破壊）の関係

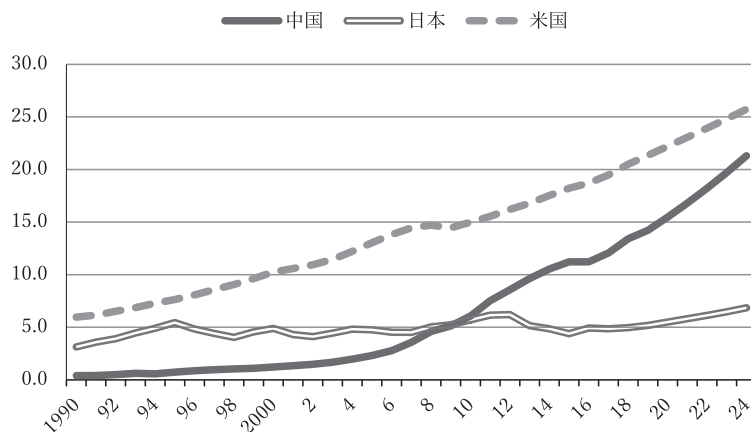
以上のように、米中摩擦の根本的原因が中国の経済力・軍事力が米国に近づいてくることにあるとすれば、米中間の摩擦は今後長期にわたって修復不能な状況に突入したと言っても差し支えないだろう。

もし米中関係がかつての米ソ関係のように軍事力バランスの問題が主体で、経済的な相互依存関係が低ければ、かつてのように冷戦を始めることになる可能性が高いと考えられる。しかし、かつての米ソ関係と現在の米中関係の間には大きな違いがある。

中国の軍事力は以前のソ連ほど米国にとっての現実的脅威ではない。その一方、経済力、産業競争力は以前のソ連を大きく上回っており、しかも世界で最も魅力的な、急速な拡大を続ける巨大国内市場を抱えている。日米欧等先進国のグローバル企業が先行き10～15年のグローバル市場を展望する長期的視点に立てば、世界各国・地域の市場の中で中国ほど魅力的な市場は他にないのは明らかであるというのが共通認識である。中国市場で勝てない企業はグローバル市場での競争に勝てないと言われる時代になっている。

グローバル市場の中で、もう一つの重要市場

図表3 日米中3国の名目GDPの推移（USD）



（資料） IMF 世界経済見通し 2019 年 4 月

は米国であることは言うまでもない。しかも、1990年代以降の急速な経済のグローバル化の進展の中で、各国経済間の関係の緊密度は歴史上前例を見ないレベルにまで高まっている。2011年3月に日本で東北大震災が発生した後、2～3か月後に中国の多くの工場が部品調達難から生産中止に追い込まれたという単純な事実が現在のグローバル経済相互間の緊密な関係を物語っている。当時誰もそんなことが起きるとは予想していなかった。それは複雑な部品供給のサプライチェーンの相互連関の中で日本の東北地方の工場で生産される部品が代替不可能な重要な連関を形成していたことを誰も事前に気が付かなかったからである。このように隣国の一地方の地震が自国の生産ラインを止めてしまうといった関係はいまだかつて人類の歴史上見られたことがなかった。

こうした実体経済分野のみならず、金融、IT分野のグローバル市場における相互連携が一段と強まっていることを考慮すれば、主要国経済間の相互依存関係は非常に緊密である。

とくに世界第1の米国経済と第2の中国経済の相互依存関係は以前のソ連とは比較しようもなく緊密化している。

かつて、日本が米国との貿易摩擦の最中にあり、まだ経済の勢いが衰えていなかった1990年における日米経済関係と昨年時点の米中経済関係を比較してみれば、米中関係の特徴がわかりやすく浮かび上がる（図表4参照）。

GDPの規模は当時の日本が米国の53%だったのに対して、昨年の中国は65%。それぞれ

から米国が輸入する金額のGDP比は日本が1.5%だったのに対して、今の中国は2.3%に達している。しかも、米国の赤字幅の大きさをGDP対比で見れば、日本が0.6%だったのに対して、中国は1.6%と圧倒的に大きい。これらのデータから見て、現在の米国経済が中国に依存する度合いはかつて日本に依存した程度に比べてはるかに高い。しかも、日本からの対米輸出の主体が日本企業だったのに対して、現在中国から米国に輸出している主体は米国企業である。加えて、かつての日本国内市場は閉鎖的で規模も小さかったことから、米国企業にとって魅力が乏しかった。これに対して、現在の中国国内市場は日本に比べてはるかに開放的であり、GM、ウォルマート、P&G、エクソンモービル等米国を代表する巨大企業が巨額の利益を稼いでいる重要市場である。以上から明らかに、現在の中国市場は米国企業にとって非常に重要な市場である。

一方、中国にとっても米国市場および米国企業は非常に重要である。今でも米国向け輸出は欧州向け輸出と並ぶ重要な輸出先である。それと同時に、多くの高付加価値型中国企業は米国企業から重要部品の供給を受けている。ZTE社に対する米国企業からの部品供給停止という米国政府の経済制裁により、同社の業績が大幅に悪化したのは誰もが知る事実である。

さらには、米国内、とくにカリフォルニア州の多くのIT企業は、米国の大学や大学院で学んだ優秀な中国人技術者の力によって支えられている。同時に、中国のハイテク産業の先端企

図表4 貿易摩擦ピーク時の日本と現在の中国の対米比較

	1990年の日本	2018年の中国
GDPの対米国比率	53%	65%
対米輸出の対米国GDP比率	1.5%	2.3%
米国側貿易赤字の対米国GDP比率	0.6%	1.6%
対米輸出の主体	日本企業	米国企業
国内市場	閉鎖的	開放的

（資料）CEIC Data, IMF 世界経済見通し 2019年4月

業は米国シリコンバレーの企業と連携しながら業績を伸ばしているほか、米国で学び、働いた経験をもつ優秀な人材が中国国内のハイテク産業を支えている。このように両国の経済、企業経営は切っても切れない太い連携で結ばれている。

米ソ冷戦の下では、両国の間には経済相互依存関係が薄かったことから、ゼロサムの発想で考えることができた。しかし、現在の米中関係は上記から明らかなように、経済相互依存関係が極めて強い。両国にとって相手国が最も重要な経済パートナーとなっており、ウィンウィン関係が成立している。外交安全保障問題は総じてゼロサムの発想による概念整理が可能であるのに対して、経済問題はウィンウィン関係に基づく概念整理が必要である。ウィンウィン関係が成立している2国間において不用意にゼロサムの発想に基づいて相手国にダメージを与えると、自国も大きなダメージを受ける。現在の米中関係はまさにそうした関係下に置かれている。

具体的には、中国政府は米国政府関税引上げに対抗して米国からの輸入品に関税をかけたが、それによって多くの中国企業の輸入コストが上昇し、企業収益が悪化した。一方、米国も、もし25%の関税対象品目を大幅に拡大すれば、中国から米国向けに輸出している多くの米国企業の業績が悪化するのみならず、中国からの輸入品コストの大幅上昇による米国内企業の収益悪化が多くの企業の経営破綻につながり、それが金融危機を引き起こすリスクが指摘されている。そうなれば、次期大統領選での再選を目指しているトランプ大統領にとって致命傷となる。

このように、米中両国の経済は世界中で最も緊密な経済大国同士であり、強力なウィンウィン関係が成立しているため、相手にダメージを与えれば、ウィンウィン関係が転じてロスロス関係となる。世界中で米国に対してここまで大きな影響力を与えることができる国は中国だけである。その中国に対して米国が経済制裁による先制攻撃によって経済的ダメージを与えて、中国がそれに対して同等の報復措置を採れば、

両国経済はともに経済危機に陥ることが避けられない。そう考えれば、米中両国間には、言わば「疑似的相互確証破壊」(MAD)の関係が成立しているということも可能である。その場合、冷静に考えれば、米中両国は相手国に対し先制攻撃としての厳しい経済制裁を発動することは極めて難しいということになる。世界中で中国以外に米国がそうした考慮をせざるを得ない相手国は存在しない。

トランプ政権が中国に対して強硬な外交方針を掲げ、厳しい経済制裁措置を発動する準備を整えながらも、実際には発動しないでいるのも、そうした両国の特殊な関係によるものが影響していると考えられる。

Ⅲ－２－５．18年3月から足許までの米中摩擦の経緯

米中摩擦に関する主要な出来事を列挙すれば以下の通り（Wikipediaからの抜粋、一部筆者が加筆）。

- 3月1日 - 米国が通商拡大法 232 条に基づき鉄鋼、アルミニウム製品に追加関税を行う方針を発表。課税幅は鉄鋼 25%、アルミ 10% 〈第1弾〉。
- 3月23日 - アメリカによる鉄鋼、アルミ製品への追加関税措置が発動 〈第1弾〉。
- 4月1日 - 中国がアメリカから輸入する果物など128品目のアメリカ製品に15%-25%の報復関税措置を行うことを発表 〈第1弾〉。
- 7月6日 - アメリカが中国から輸入される818品目に対して340億ドル規模の追加関税措置を発表。中国も同規模の報復関税を発表 〈第2弾〉。
- 7月10日 - アメリカは中国の報復関税に対する追加措置として、中国からの衣料品や食料品など6,031品目に対し2,000億ドル規模の追加関税を検討することを発表 〈第3弾〉。
- 8月23日 - 米中が第2弾の関税措置を発動。
- 9月24日 - 米中が第3弾の関税措置を発動。

- 12月1日 - 米中首脳会談で貿易問題を議論。
米中間の貿易協定を延長し、90日間（2019年2月28日まで）は関税のこれ以上の引き上げを延期することとした。2019年1月1日に第3弾関税を25%に引き上げ予定だったが議論の間は延期されることになった。
- 19年2月24日 トランプ米大統領は3月2日に予定していた中国製品に対する追加関税の引き上げを見送り、3月下旬ごろ習近平・中国国家主席と会談して交渉決着を目指すと表明。
- 3月下旬 米中首脳会談による決着を4月下旬以降に先送り。

Ⅲ－２－６．米国欧州企業の反応

米中摩擦が激化する状況下、米国およびドイツ企業の動向について、中国現地の米国および欧州商会の幹部にインタビューしたところ、以下のような回答を得た。

〈米国企業〉

米国企業については、中国国内からのサプライチェーン移転等に関する米国政府の圧力が強まる中、米国企業もより慎重な判断を迫られるようになっているのは事実である。関税の悪影響を回避するため、生産拠点の一部を中国国外に移す企業も見られている。しかし、大半の企業は交渉の結果が明らかになるまで、様子見の姿勢である。多くの企業は関税再引き上げは回避できるのではないかと期待をしながら、米中交渉の風向きを伺っている。

交渉結果がより厳しい内容になれば、さらに生産拠点を移す企業が増えることが予想されるが、そうなったとしても、移転する企業は一部に限られ、大部分の米国企業は中国国内に留まるものと思われる。

〈ドイツ企業〉

ドイツ企業については、米国政府からの圧力増大に対して、一部の有力企業は直接米国政府と交渉し、共和党支持の州（レッドステート）

内での投資規模を拡大することと引き換えに圧力の緩和に成功した由。もっとも、トランプ政権が中国企業の技術力向上を脅威ととらえていることについては、ドイツ企業も共感していることから、先端技術を中国に持ち込むことには慎重になっている。また、一部の企業は中国の労働力コストの上昇で採算が悪化し、アセアン諸国へと生産拠点を移した。しかし、ドイツ企業にとって中国国内市場が極めて重要な市場である状況は今後も長期的に変わらないため、BASF、VW、BMW、ダイムラー、シーメンス等の主要企業の中対投資姿勢が後退することはない。今後も米国政府とは交渉しながらうまくやっていくしかない。ただし、一部の短視眼的企業は今後対中投資の縮小、撤退に向かう可能性がある。

〈欧米企業の巨大投資事例〉

以上の見方を裏付けるように、2018年後半以降、欧米企業の積極的な対中投資拡大等が続いている。具体事例を列挙すれば以下の通り。

◇ドイツの化学大手企業BASFは、同社で世界3位の生産規模となる化学品統合生産拠点を広東省に建設する計画を発表した（18年7月9日）。2030年までに100億ドル（約1兆1千億円）を投じる計画。26年までに最初のプラントを立ち上げ、30年までに全体を完成させる。中国初の重化学工業分野での外資単独プロジェクトになる。

◇ドイツの重電企業シーメンスは18年7月9日、中国の国家電力投資集团公司と、ヘビーデューティー型ガスタービン分野で提携することを発表した。同社は同日、アリババ・クラウドと、中国における産業用モノのインターネット（IoT）の構築で提携することも発表した。

◇米国の石油大手企業米エクソンモービルは、広東省での石油化学プロジェクト等を発表した（9月5日）。同省に石油化学コンビナートと液化天然ガス（LNG）の受け入れ基地を建設する。投資額は数十億ドル（数千億円）。

◇ドイツの自動車企業BMWは中国の合弁会社、華晨BMWの出資比率を50%から75%

に引き上げると発表した（10月11日）。追加出資額は36億ユーロ（4700億円）。中国政府は18年4月、外資の自動車メーカーの合弁会社への過半出資を容認する方針を打ち出しており、BMWの合弁会社が第1号となる見通し。

Ⅲ－２－７．中国のTPP加入のハードルが低下

米中摩擦が激化する中で、中国政府が対米協調策として打ち出している主な方針は、技術移転強制の禁止、知的財産権保護の強化、内外企業の待遇平等化、国有企業と民間企業の差別待遇の縮小などである。これらが実効性のある形で実現すれば、中国にとってTPPに加入するハードルが大幅に低下する。

18年上期頃から、中国政府高官と筆者との個人的な面談の中では、将来中国はTPP加入を考えることも視野に置くべきであるといった意見を耳にすることがあった。しかし、19年入り後は中国の中央政府内部の議論においても一部の政府部門から中国のTPP加入を前向きに検討すべきではないかとの意見が述べられるケースが出てきていると聞く。

その目的は、中国の貿易自由化を加速し、中国がグローバルな自由貿易体制をリードする国

であることを世界に示すことに加え、米国が離脱したTPPに加入し、自由貿易を軽視する米国に対抗するための手段としても考えている模様。

中国は2001年のWTO加盟後、自由貿易体制の恩恵を世界で最も享受してきた国である。この点を考慮すれば、中国経済の持続的安定的発展にとって自由貿易体制の堅持は不可欠の条件であり、TPP加入のインセンティブは明らかである。

もちろん、上記の改善が実現したとしても、共産党による労働組合に対するコントロールの存在、各企業に対する党組織設置の義務付けなど、TPP加入のためにはさらにクリアしなければならないハードルが残っている。

とは言え、米国からの外圧を利用して予想外の速さで国内改革を進めることができれば、近い将来TPP加入交渉に向かう可能性も否定できない状況になってきている。中国政府内部でも19年入り後、TPP加入はそれほど難しいことではないとの認識が広がりつつある模様である。これは米中摩擦激化以前であれば想像できなかった中国の新たな変化である。

Ⅳ．日中関係および中欧関係

Ⅳ－１．日中関係改善の経緯

中国の国内政治上、日中関係は最も政治リスクが高い外交課題である。このため、政治基盤が不安定な状況下で日中関係の改善に取り組むと、政治上の反対勢力から強い批判を浴び、大きな政治上のダメージを負う。中国の中で日本以外にこのようなリスクを伴う外交相手国はない。それだけに中国において対日外交は最も扱いが難しい外交課題である。

習近平政権第1期は対日外交問題を扱うほど習近平主席および習近平政権の政治基盤は安定

が確保できていなかった。そうした状況下で、無理に日中関係改善を図ろうとすれば、政治基盤を動揺させ、他の内政上の課題に取り組むことができなくなる。前段で述べた通り、習近平政権は発足当初から内政上の難しい改革推進に取り組まざるをえなかったため、外交問題から生じる政治リスクを回避することが必要だった。このため対日外交は無理をせず、従来路線を継承し、現状をそのまま維持することが最も賢明な対応だった。

それを象徴的に示したのが、14年11月、北

京で開催された APEC 首脳会に出席するため、安倍総理が北京を訪問した際に習近平主席が出迎えたシーンである。

習近平主席は各国首脳の出迎えと同様に、テレビカメラの前で安倍総理を迎えた。その場面で、会見場に本来掲げられるべき両国の国旗が掲げられず、習近平主席は笑顔一つ見せず、仏頂面で握手した。その無礼な振舞のシーンは世界中で有名になった。これは日本国民から強い響きを買ひ、中国国内でも一部に批判の声が上がった。

この外交姿勢に象徴されるように、当時はまだ政治基盤が不安定だった習近平主席は外交上のリスクをとっても、内政上の配慮を優先し、国内向けに安全策を選んだ。

その後、反腐敗キャンペーンの活用等により大物の政敵を次々に排除し、2017 年 10 月の第 19 回党大会において、習近平主席は主要人事を掌握し、党内の安定基盤を確保した。これにより政治基盤が安定したため、ようやく外交上の難題である対日外交についても、融和を推進するフリーハンドを得ることができた。

18 年に入ると、米中関係が急速に悪化し始めたことから、米国の同盟国である日本との関係を修復できずにいれば、日米両国が強力に連携し、対中関係が悪化していた韓国も巻き込む形で、中国に対して強硬な包囲網を形成するリスクが高まった。

そうした最悪の事態を回避するため、中国は日本との融和促進へと大きく舵を切る。最もわかりやすい事例は、それまで日本の閣僚に対して一貫して仏頂面を示して笑顔一つ見せなかった王毅外交部長が、突然満面の笑みを浮かべて応対し始めたことだった。この露骨な変化には誰もがあきれた。これによって王毅外交部長が一度失った日本側からの信頼を回復することはなかったが、中国政府の対日外交方針が変更されたことを理解する上では非常にわかりやすいサインだった。

この間、日本側はそうした中国側の変化に合わせて、対中宥和姿勢を示し続けた。明確な転

換点となったのは、党大会前の 17 年 5 月、北京で開催された「一帯一路」フォーラムに出席した自民党二階幹事長と習近平主席との会見だった。席上、二階幹事長は安倍総理の親書を直接習近平主席に手渡し、その場で習近平主席が開封して、お礼を述べた。

その後、党大会直後の 17 年 11 月、ベトナムのダノンで開催された APEC 首脳会議に際して日中首脳会談が行われた。その際に握手をしながら習近平主席が笑みを浮かべる姿がテレビカメラに映し出され、その 3 年前の北京 APEC 時の仏頂面との大きな違いが明らかとなった。

18 年に入ると、5 月に李克強総理の訪日、10 月には安倍総理の訪中と続いた 2 つの公式訪問を通じて、日中関係の改善が明確に示された。

とくに前年までは対日関係の改善に慎重にならざるをえなかった中国政府関係者が李克強総理訪日後、急速に親日的姿勢を強く示し始めた変化が大きかった。これは李克強総理が訪日時に「日中関係は正常軌道に復した」と明確に発言したことで、訪日の政治リスクがなくなったことを意味したことが影響している。加えて、米国とは摩擦が激化、欧州諸国も 17 年以降、徐々に中国との積極融和外交に慎重になってきていたことから、中国政府の上層部にとって日本が最も政治的に安全な外交相手国となった。

李克強総理の訪日直後から、中国の主要省市等各地方政府の書記・首長の訪日ラッシュが始まった。それ以前は日本側の政府・企業関係者が面談を申し入れても拒絶していた多くの政治リーダーたちが、手のひらを返したように続々と日本を訪問し、日本企業に対する投資誘致活動に力を注ぎ始めた。19 年入り後も、その動きに変化は見られておらず、相変わらず日本訪問ラッシュ、日本企業の積極誘致姿勢が続いている。

Ⅳ－２．当面の日中外交

19 年 6 月には大阪で開催される G20 首脳会議に出席するため、習近平主席が訪日するほか、それとは別に 19 年秋以降、公式訪問が計画さ

れている。

この間、米中関係は今後長期にわたり大きく改善する可能性は小さいことから、中国が対日外交において強硬路線に戻る可能性も小さくなったと見ることができる。

日中関係は1990年代半ば以降、徐々に悪化方向に向かい、12年9月の尖閣問題発生以降、戦後最悪の状況が続いたが、ここへきてようやく中長期的に持続する形で抜本的に日中関係を改善できるチャンスが到来したと見ることができる。

日中両国の間には、歴史認識問題、領土問題、安全保障問題等、常に様々なリスクが存在しており、政治・外交面で安定した日中関係を続けることは極めて難しい。

これらを補完し、リスクを軽減し、日中関係の改善を長期にわたって安定的に支えていくことができるのは、企業および個人が主体となる経済・文化交流である。政治的な関係が悪化している状況下では、両国サイドで経済・文化面での緊密な交流を進めることが難しいが、現在のような良好な日中関係の時期をとらえて、安定した経済・文化交流基盤の形成を促進する努力が極めて重要である。

そうしたベースの関係があれば、多少政治関係が悪化しても、比較的短期間に関係回復を図ることが可能となる。かつて、小泉総理が靖国参拝を繰り返して日中関係が悪化したが、その後第1期安倍政権誕生とともに安倍総理が中国を公式訪問すると、その直後から日中関係は急速に改善した。その背景には、当時「政冷経熱」と呼ばれたほど活発だった経済交流が続いていたことが急速な改善を強力に支えたと考えられる。両国関係は政治・外交問題によって大きく左右されやすいが、緊密な経済文化交流基盤が維持され、両国国民の間に広く相手国に対する理解と信頼が醸成されていれば、悪化した関係の修復も早く進むことが示された事例と見て差し支えないだろう。

Ⅳ－3. 日中経済関係の現状と展望

以上のような経済交流の重要な作用を考えれば、現在のように中国の中央・地方政府が日本企業の誘致に熱心な時期は、日本企業が中国において活動を拡大し、収益を拡大するとともに、中国人の間に日本企業に対する信頼を醸成する好機である。

2000年代前半であれば、今のように日中関係が改善すれば、多くの日本企業が雪崩を打って中国市場に参入し、投資を拡大したはずである。しかも最近では、中国人の平均賃金が2000年代前半の5倍以上に上昇しており、中国の企業や消費者のニーズが当時に比べてはるかに高付加価値化かつ高価格化しており、日本の製品に対する潜在的需要は比べ物にならないほど強い。それは日本を訪問する中国旅行者の数の急増とその猛烈な「爆買い」の購買力を見れば一目瞭然である。

しかしながら、当時のように大半の日本企業が中国現地で努力すれば収益を上げることができている状況ではなくなっているのが実情である。その主な理由は以下の3点である。

第1に、世界中の優良企業が魅力的な中国市場に注目し、高品質とリーズナブルな価格の商品を投入して激烈な競争を展開しているため、グローバルなレベルでの製品・サービスの競争力がなければ、競争に勝ち残ることができない状況にあること。

第2に、中国国内市場は地域別、所得階層別、年齢別に消費者ニーズが異なる複雑な構造になっており、それぞれのカテゴリーのニーズに適した製品・サービスを供給しなければ、顧客の要望を満たすことができないこと。加えて、所得水準の上昇速度が非常に速いため、所得の変化に伴うニーズの変化も早く、日米欧の先進国の市場に比べて、はるかに迅速な市場ニーズの把握とその変化への適応が必要なこと。

第3に、日本企業は欧米企業に比べてグローバル市場への現地化対応が鈍く、優秀な中国人を適材適所で活用し、市場ニーズを的確に把握する経営体制がとれていない。大企業では従来

からの事業部制に基づく経営体制の下、いまだに日本国内の事業部で製品開発を行い、それを中国市場で日本人幹部社員が中心になって販売する企業が多い。このため、現地の多様かつ急速に変化するニーズに即応した製品開発、製品スペックの最適化、生産コストの引下げ、販売ルートの確立ができていないこと。

以上のような原因から、大企業、中堅・中小企業を問わず、多くの日本企業は中国ビジネスの展開に苦戦しており、中国市場で順調に業績を伸ばしている一部の企業と業績が伸び悩む大半の企業の間の格差は拡大する傾向にある。

こうした日本企業の問題を解決するためには、グローバル化時代に適合する、現地市場ニーズに迅速かつフレキシブルに適応する経営体制へと組織の体質を変革することが求められる。従来型の日本の国内市場適応型の経営体制では中国市場での業績を伸ばすことはほぼ不可能である。そのためには社長自らが頻繁に中国現地に足を運び、自分の目で中国市場を見て、日本の市場との違い、自社の経営体制の問題点等を理解し、自らが先頭に立って経営体制の刷新を断行することが求められる。

以前は日本企業経営者の多くが日本のメディア報道の内容を鵜呑みにして、中国経済は多くのリスクを抱えており、中長期的に経済発展が持続する可能性は低いと信じていた。構造改革を伴いながら中国経済の急速な発展が持続する状況や中国国内市場が世界で最も魅力的な市場になってきたことを的確に理解していなかった。そうした悲観論を日本国内で互いに確認し合って満足し、現地を見に行こうとしなかった。運悪く、中国国内市場で中間所得層が急拡大し始めた2010年代の初め、2012年9月に尖閣問題が発生し、日本全体が反中ムード一色に染まったことも、経営者の中国市場に対する関心を阻害する大きな要因だった。

しかし、最近は日中関係が改善してきたこともあって、改めて中国市場を客観的に見直す動きが広がっており、2010年代以降の中国経済および中国国内市場の発展ぶりを素直に認め、

そこに再チャレンジする機運が見られ始めている。

とくに19年はトヨタ自動車、パナソニックといった日本を代表する企業が中国重視の姿勢を明確に示していることもあって、日本の経済界全体のムードが積極化している。こうした機運の中で、多くの日本企業がこれまでの過度な中国経済悲観論を修正し、消極的な経営姿勢を改めることが期待される。多くの日本企業が中国市場に本格的に取り組むようになれば、グローバル市場への適応力も向上し、収益力も高まり、日本企業全体の競争力強化にもつながる。

日本企業が中国で積極的な展開を続ければ、中国国内で設備投資、雇用、税収の拡大にも貢献するほか、中国企業と共に技術力の向上にも貢献するなど、日中ウィンウィン関係が一段と強まることが期待される。それは日中両国の内需拡大を通じて米国欧州経済を始め、グローバル経済の押上げにも寄与する。

以上のような様々な観点から、2018年から明確になってきた日中関係の改善の好機をとらえて、日本企業が中国ビジネスの展開を積極化させること、それを中国側も強力に後押しすることが期待される。

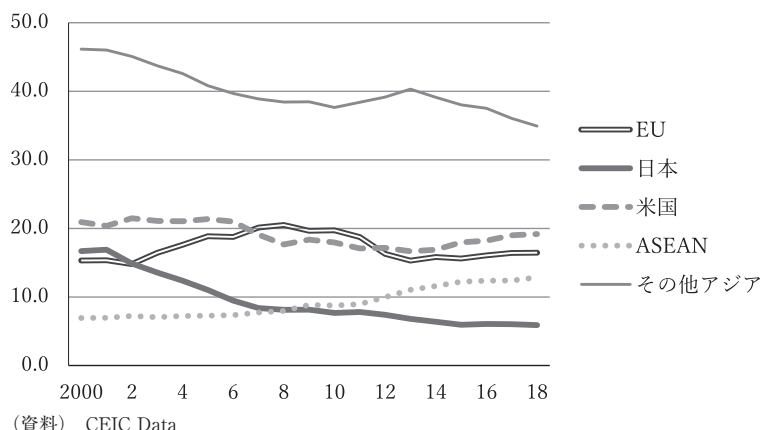
Ⅳ－４．欧州との関係は微妙

EU向け輸出額は18年時点で中国の輸出全体の16.5%を占めており、中国にとって、米国（同19.2%）に次いで重要な輸出先である（図表5参照）。

また、習近平政権の外交政策の柱である「一帯一路」は欧州との関係強化も展望しており、欧州諸国との関係を強化したいと考えている。

しかし、中国にとっての欧州とは、歴史的な経緯から東欧が中心であり、西欧諸国との関係は深くなかった。日本と異なり、中国の社会制度は西欧諸国の代表的な社会思想に基づく政治経済社会制度ではない。マルクス主義に基礎を置く社会主義を国家理念の土台としているが、実際の政治・経済・社会制度は中国独自の仕組みである。このため、西欧諸国の思想哲学、文

図表5 中国の国・地域別輸出先ウェイト（単位・％）



化、政治社会経済制度等について、日本ほど深い知見が蓄積されていない。とくに2010年以降、急速な所得水準の向上、中国企業の国際競争力の強化を背景に、中国企業の欧州進出が積極化しているが、その経営者の多くは西欧諸国事情に対する理解は浅い。このため、ドイツ、フランス、イタリアの国民感情や文化的伝統を理解できておらず、それらへの配慮のない企業行動を繰り返した。これが徐々に西欧諸国の反発を強めさせ、16～17年以降、主要な西欧諸国は中国企業に対する警戒感を共有し始めた。

とは言え、欧州企業の中でも高い技術競争力をもつ、フォルクスワーゲン、BMW、ジーマー、BASF等ドイツ系の代表的グローバル企業は中国国内市場で巨額の収益を稼いでおり、中国市場への理解も深い。大半の企業は中国企業の競争力を警戒し、中国ビジネスに慎重になっているが、これらの巨大企業は引き続き積極姿勢を保持している。このように欧州企業も日本企業同様、中国市場で成功している一部の企業と業績が伸び悩む大半の企業の間の格差は拡大する傾向にあるように見える。

Ⅳ－5. 人類運命共同体

中国が対外強硬路線の修正を図るために掲げたもう一つの重要なコンセプトは、「人類運命共同体」の構築である。17年11月の第19回

党大会における習近平主席のスピーチで「人類運命共同体」の構築を推進することを重要な国家目標とすると強調した。その中身は以下のように説明されている。

「中国人民の夢は各国人民の夢と相通じる。中国の夢の実現とは平和な国際環境および安定した国際秩序と一体となって、平和的発展の道を歩み、ウィンウィン関係を支える開放戦略を進めることである。私利私欲の追及を自制し社会への貢献を重んじる義の精神に立脚し、国際協力に基づく持続可能な安全な世界を樹立し、イノベーションを希求し、文明交流、自然に優しい生態系保持等を通じ、世界平和の建設者となり、国際秩序の保持に貢献する。」

高邁な理想が掲げられており、素晴らしい内容であるが、実際の中国政府や中国企業が海外で実践している政策や経営がこの目標を具現化しているとの評価は少ない。

これまでも2001年12月のWTO加盟時や13年11月の第18期三中全会における習近平主席スピーチ等で高い目標が掲げられてきたが、実績はその目標と大きくかけ離れているとの評価が定着している。このため、この「人類運命共同体」構想もどこまで世界中の人々が納得するような実践行動として実現するのか懐疑的な見方が支配的である。

第19回党大会以降は習近平政権の政治基盤

が盤石となり、こうした高い目標を実現することに反対する国内での抵抗勢力をかなりの程度抑え込めたと考えられている。それだけに、第2期の習近平政権はその真価が問われている。第1期までは本人の意思があってもそれが抵抗勢力により妨げられていたと言うこともできた

が、今やその言い訳が成り立たない状況となっている。それだけに、もしこの第2期の5年間に有言実行を示すことができれば、中国政府に対する信頼は一段と低下することは避けられない。

V. 中国の対外関係の長期展望

V-1. 中国経済の安定成長期入りと停滞リスク

中国国内経済を長期的に展望する視点から見れば、2020年代以降、中国では徐々に都市化、インフラ建設がスローダウンする。これらの2つのファクターは中国が高度成長を維持するための最も基本的な推進力である。これらを支えてきた農村住民の都市への移転が減速し始め、高速鉄道、高速道路等主要インフラ建設の完成とともに、大型インフラ建設が減少し、インフラ建設による経済誘発効果が低下する。都市部での地下鉄建設、水道・ガス・電気・通信等社会インフラ整備は続くが、主要都市間を結ぶ大型インフラ建設に比べれば誘発効果が小さくなる。

これらに加え、2020年代後半には少子高齢化の加速に伴い、労働力の減少も加速するため、中国経済の高度成長時代は終焉を迎えると予想される。その頃には中国の一人当たりGDPは先進国レベルの15千ドルに到達し、発展途上国から先進国に移行し、安定成長期に入る。安定成長期と言っても、先進国は経済のレジリエンス（景気停滞からの復元力）が低下するのが常であり、中国も例外とはなりえない。このため、一旦何らかの要因で経済が停滞すれば、正常軌道に回復するまでは、他の先進国同様、数年を要する可能性が高い。これは、経済発展への貢献を正統性確保の支えとしている共産党の政権基盤の安定保持にとっても、深刻なリスクとなる。

そうしたリスクを緩和するには、安定成長期

以降後も中国経済が長期的な経済停滞に陥らないようにする政策が必要である。

そうした政策効果が期待できる施策の一つが「一带一路」である。これは中国の内需が低下しても、周辺国が発展を続けることにより、中国からそれら周辺国・地域への輸出が増大し、内需の不足をカバーする効果が期待できる。

同時に、中国の産業競争力を保つことができれば、国内や周辺地域で新たな需要が発生しても、中国企業が受注することができなくなる。そうした事態を防ぐために中国政府が注力しているのが「中国製造2025」である。しかし、中国は1980年代以降、一貫して改革開放路線を経済発展の基盤としてきた。これは外国企業の資金力と技術力を活用した経済発展モデルである。約40年間にわたって中国経済を支えてきた経済発展モデルを大幅に変えることはほぼ不可能であり、今後も中国は外国企業の技術力をうまく導入しながら自国の発展に生かしていくことが基本になると考えられる。

これまで中国に技術面で最も大きな貢献を果たしてきたのは日本企業である。深圳が中国経済の牽引車として脚光を浴びているが、元々ここは日本企業の加工貿易型企業の集積地だった場所である。そうした日本企業関連の中国企業が米国のIT技術の発展をうまく取り入れて急速な発展を遂げた。他地域でも日本企業とともに技術力を向上させ、急速に発展した中国企業は全国各地に多数存在する。

こうした発展モデルを持続するには日本企業を中心に外国企業を積極的に誘致し、外国企業と共に発展していくことが大前提である。

中国以外の国にはこれほど魅力的な巨大市場が存在しないため、外国企業も関心を持たない。中国市場以外では米国市場が魅力的であるが、市場の拡大速度が大きく異なるほか、変化も遅いため、中国市場ほどの魅力はない。

このため多くの外国企業が中国市場での収益拡大を目指して積極的な進出を続けると予想される。

これが中国経済、ひいては中国政治の安定に大きく寄与することは明らかである。中国がこの点を明確に意識しながら、主要先進国との緊密な経済関係の維持に注力し続ければ、それは外交関係の改善にもプラスに働く。

とくに歴史、領土等の面で難題を抱え続けている日中関係においては、経済交流の緊密化はより重要である。すなわち、日本企業の中投投資の拡大、中国ビジネスの積極的推進等による中国経済への貢献、日中ウィンウィン関係の強化はますます重要性を増す。

V-2. 日米中関係

先行きの米中関係を展望すれば、米国の中国に対する基本姿勢がオバマ政権時代に「関与」から「抑止」へと変化し、さらにトランプ政権下で「封じ込め」に近づく方向へと厳しさを増している。その根本的な原因が中国経済の規模が米国に近づいていることにあるという点を考慮すれば、今後米中関係はある程度改善悪化の波はあると予想されるが、長期にわたり改善の可能性は低いと見るべきであろう。

そうなれば、中国としては米国以外の主要先進国である日欧諸国との関係を強化し、中国が孤立しないよう努力を継続する外交方針を維持する可能性が高い。とくに米国と同盟関係にあり、中国周辺地域の安全保障に大きな影響を及ぼす日本との関係は、引き続き関係改善に向けて努力し続けると考えられる。

日本としては、米国との良好な関係の保持に

十分配慮しながら、日中関係の改善も進め、尖閣問題後数年間に及んだ日中関係悪化の事態を繰り返さないよう、外交経済文化各分野において日中間交流を深め、相互理解・相互信頼・相互協力の増進努力を継続することが望ましい。

さらには、所得格差の拡大を背景に社会分裂に悩む欧米諸国の状況に対して、日本が安定を保持している主たる要因は日本企業が共有している東洋思想の道徳的な内面規範による従業員の安心・安全・幸福、社会貢献、長期的信用を重視する経営姿勢にあると考えられる。こうした東洋思想に基づく経営理念を最も理解し共感しやすいのは伝統精神文化を共有する中国である。そうした東洋思想に立脚する自発的改善努力の継続の重要性を日本から欧米諸国に伝えていくうえで、中国との連携を図ることも考えられる。

また、環境汚染、気候変動、テロリズム、人権問題、サイバー攻撃、税制など、最近のグローバルな共通課題は国家の枠組みを超えた問題が多い。そうした新たな時代状況の下で世界秩序の持続的安定を保持するには、これまでの国家単位の条約によるルール形成の枠組みを超えた国際協力が必要になる。その際に東洋思想の内面規範は西洋型のルールベースの秩序形成を超えた精神的安定基盤を提供する。これを世界で共有していくうえで日中協力は極めて重要となる。

武力を用いず、精神文化面から世界秩序安定化を図っていくことが、今後の日中両国の世界への貢献のあり方として考えられる。

V-3. 日欧が米中の間に立ってバランス

中国は米中関係の悪化が続く状況下、米国とある程度距離を置く欧州諸国との関係強化も視野に入れている。「一帯一路」の協力範囲に欧州を明確に加えており、今後も欧州諸国への積極的なアプローチが続くことが予想される。

しかしながら、中国企業の経営者の多くは西欧諸国事情に対する理解は浅く、欧州現地において配慮を欠く企業行動を繰り返し、西欧諸国

の中国企業に対する警戒感を招いている。

この点日本は明治維新以来、西欧諸国との関係が深く、西欧の政治社会思想を深く理解し、自国の政治経済社会制度としても西欧型制度を取り入れて約 150 年にわたり運用してきている。文化交流の歴史も長く、西欧諸国の国民感情への理解も広く共有されている。

こうした歴史的背景をもつ日本政府、日本企業が中国政府、中国企業の欧州との接触に際し

てアドバイザーとして協力すれば、欧州側としても中国を受け入れやすくなり、中国もリスクを軽減することができる。

このような協力を「第三国市場協力」の一環として実施することが一案である。

そうした中欧関係の円滑化に日本が協力することにより、日本が新たな外交面での役割を担うことが可能となり、日中関係の安定保持にも資すると思われる。